

デジタル化に集中投資、市が変わることで 地域がついてくるー加賀市



今回のインタビューは加賀市、宮元市長と小出仙マネジャー

マイナンバー交付率が全国3位（令和4年3月1日現在）の石川県加賀市。デジタル化の潮流による産業構造転換に強い課題認識を持ち、最先端技術の導入とそれを使いこなす人材の育成を政策の二本柱で進めることを定め、スタートアップや人材の育成をグローバル水準でアクションを続けている。令和2年に新設した「スマートシティ課」に30名の人員を集中的に配置することをはじめ、市が積極的に取り組む姿勢を示す宮元市長、スマートシティ課マネジャーの小出仙氏にスマートシティを進められた流れや加賀市の取組内容を伺った。



加賀市 市長 宮元 陸氏

法政大学法学部を卒業

衆議院議員秘書

平成11年4月 石川県議会議員就任(4期)

県議会副議長・県監査委員・県議会運営委員会委員を歴任

平成25年10月 加賀市長就任

平成29年10月 加賀市長(2期目)

令和3年10月 加賀市長(3期目)



加賀市 スマートシティ課 マネジャー 小出仙 憲康 氏

令和2年4月 経済環境部環境政策課長

令和2年10月 政策戦略部スマートシティ課マネジャー

加賀市



位置

- 石川県南西部に位置し、福井県と接する

人口

- 64,073人（令和4年3月1日現在）

地域特性

- 山代・山中・片山津と3つの温泉地がある人気の観光地
- 自動車・オートバイ関連部品等の機械部品製造業が多い

国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 国土交通省 令和3年度スマートシティモデルプロジェクト
- 総務省 令和2年度データ利活用型スマートシティ推進事業

1. 地域の課題 / 解決策の構想

デジタル化の流れは必然、先頭に行く気構えがないと生き残れない

—最初に、スマートシティの検討を始めたタイミングでは、加賀市に対するどのような課題認識をお持ちだったのでしょうか

宮元市長：

加賀市は人口減少が深刻な状況でありまして、所謂「消滅可能性都市」です。

基幹産業は観光と部品メーカーを中心としたものづくりですが、人口減少の歯止めがかからない。それを克服したいというのがきっかけです。



片山津温泉のシンボル・柴山湯と白山連峰（加賀市）

小出仙マネジャー：

加賀市は山代温泉、山中温泉、片山津温泉という3つの温泉を有する観光地でもあります。ピーク時には最大400万人が来訪も、近年は180万人まで落ち込み、コロナ禍の影響でさらに減少している状況です。



多極分散型の都市のため、自治体運営の効率化が課題（スマートシティ加賀構想）

（図5）加賀市の多極分散型都市構造
（出所）第2次加賀市総合計画（2017～2026）

—人口減少による公共サービスの非効率化や、観光業の立て直しが課題だったのですね。そういった課題の解決をデジタルでやろうとなった経緯はどのようなものだったのでしょうか

宮元市長：

5, 6年前でしょうか、「インダストリー4.0」の話が話題になりましたが、AIやIoTの登場で今後産業構造が劇的に変わっていく、その流れは国や県や民間企業も含めて変わらないはずで、流れに乗るべきだろうと考えました。乗るならば先頭に立つくらいの気構えがないと生き残っていけないというところから始まりました。

そこで、先端技術の導入と人材育成を2本柱にしました。

子供たちのプログラミング教育や、スタートアップ等と組んで、どんどん先進技術を実証しようということで始めてきました。やはり、差別化していかないと、当市のようなリソースの限られたところはもう生き残れないので。

小出仙マネジャー：

消滅可能性都市として本市がおかれている危機的状況を、スマートシティ推進により解決しようと考えています。令和2年には「加賀市スマートシティ宣言」を行い、「スマートシティ加賀構想」を策定しました。再来年令和6年の北陸新幹線延伸は千載一遇のチャンスだと捉えています。



加賀市
KAGA CITY

「加賀市スマートシティ宣言」

加賀市では、美しく豊かな自然と積み重ねられた歴史のもとで先人たちによって育まれた、伝統文化、産業、そして温かいおもてなしの心が、今へと引き継がれています。一方、少子高齢化と人口減少が進展することによって、労働力の不足や地域コミュニティの低下といった新たな問題が起き始めています。

そのような中、AI、ロボット、ビッグデータなどの先端技術を活用することによって、本市の強みに更に磨きをかけるとともに、日常における様々な課題を解決していくことができます。

私たちは、暮らす人には安全安心で便利な生活へと質が向上し、また、訪れた人を優れた魅力と大いなる活気が包みこむ、そのような幸福と輝きが「人」と「先端技術」の調和によってもたらされているまち、「スマートシティ加賀」を市民共創で築いていくことをここに宣言します。

令和2年3月30日 加賀市長 宮元 陸

基本理念：人間中心の未来社会の実現

スマートシティ加賀 3つの戦略	スマートシティ加賀 運営の5原則
<ol style="list-style-type: none">1 デジタルファースト ～データ駆動型のまちづくり～2 クリエイティブ ～創造的なまちづくり～3 スマートシチズン ～市民との共創によるまちづくり～	<ol style="list-style-type: none">1. 透明性を確保したまちづくり2. 公平性と多様性を重視したまちづくり3. 相互運用性を確保したオープンで機敏かつ柔軟なまちづくり4. 事業継続性を担保したまちづくり5. 安心・安全・強靱なまちづくり

加賀市スマートシティ宣言（加賀市）

2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

様々なサービス展開に加え、新たな産業を興す基盤整備にも取り組む

—製造業への導入が発端だったものの、市が抱える様々な課題もデジタルで解決し、市民の生活を便利にしていこうとしているそうですね。具体的な取り組みについて教えてください

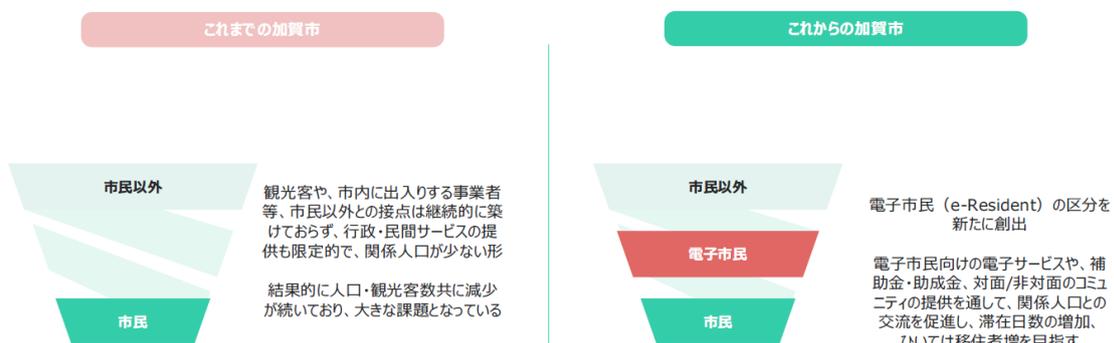
小出仙マネジャー：

例えば、高齢者、子育て世代、観光客のニーズを満たすMaaSです。子育て世代の塾の送迎の課題解決をMaaSで実証する、高齢者へのアンケートデータを基に高齢者の行きたい場所をMaaSのデータセットに含める、観光客の目的地情報を収集する、そういった取り組みを行ってMaaSアプリへの実装を予定しています。

また、e-加賀市民という制度の構築を進めています。費用をいただいてe-加賀市民として登録いただくと、加賀市民しか乗れない乗り合いタクシーに乗れる、ワーケーションのための宿泊補助券をもらえるなど、市民に準じたあるいは市民以上のサービスを受けることができるよう考えています。人口減少への対応で移住や関係人口を増やしたいというねらいです。



MaaSアプリで交通・商業・観光分野を連携（加賀市）



電子上の市民「e-加賀市民」の導入（加賀市）

また、直接の市民向けのサービスというよりはその基盤として、データ整備やスタートアップ育成を行っています。例えば、ドローンを飛ばせるように3Dマップを整備中です。地点と地点をプロットすると、人のいる場所を自動的に外して航路を生成するAI管制プラットフォームです。それを生活領域全般に整備する予定です。この整備をきっかけに市内にドローン事業者が数社生まれ、産業集積が起っています。産業が興れば人が入って来ます。



市内全域の3Dマップ（写真右）を整備し、AI管制プラットフォームに利用（加賀市）

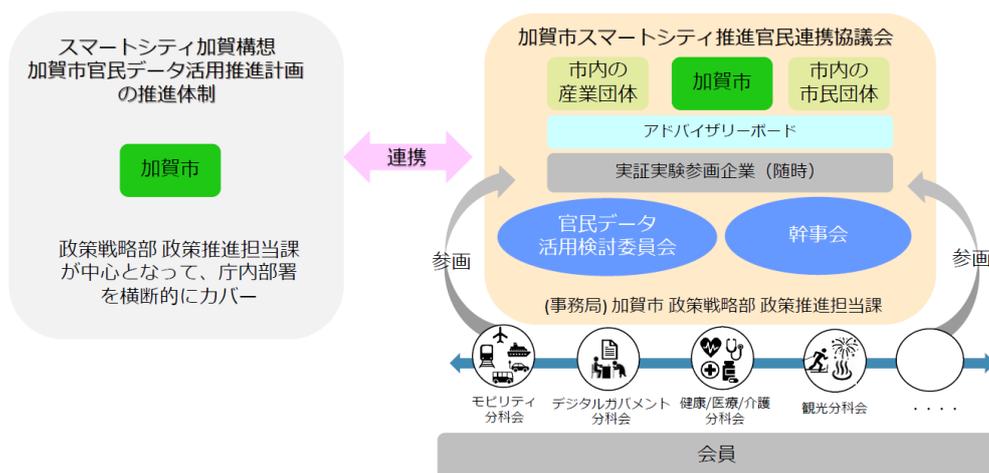
また、今年度スタートアップ育成プログラムを始めました。シリコンバレーで活動しているbtraxという企業と「グローバルスタートアップ起業家育成事業を起点とした人材育成およびイノベーション創出に関する連携協定」を締結しました。加賀市で起業して将来大きく育てほしい企業を支援していきます。

—様々な取り組みを行っていますね。取り組みを進めるうえで民間との連携も欠かせないと思いますが、どのような座組で進めていますか

小出仙マネジャー：

加賀市はスマートシティ推進にあたり「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」を設置しています。市民団体や商工会議所、婦人会、PTA等の方々で構成員です。市がスマートシティへの方向性を打ち出し今後の進め方を示したうえで、了承をいただいています。

民間団体と企業と行政が一体でスマートシティに取り組んでいこうというのがこの協議会です。例えばドローンを飛ばすような実証事業の際、プライバシーのことなど市民に影響が出ることも考えられます。そのような場合に、協議会に属している団体が一体となって実証に協力することが役割のひとつです。さらに、市民への普及啓発も協議会の役割です。



加賀市官民データ活用推進計画及びスマートシティ加賀構想の推進体制（加賀市）

—個別のサービスや、データ連携基盤などのインフラ部分の財源はどのように手当てされていますか

小出仙マネジャー：

導入費に関しては、国の補助金を活用させていただいています。

ランニングコストの手当が今後の検討課題です。市がすべてを負担はできません。補助金目当ての方ではなく、市と一緒に本当に地元の課題を解決したい方とともに取り組みたいと思います。3Dマップについては、活用する企業にランニングコストを負担いただくことも考えたいと思います。企業が成長することを考えていてそのフィールドとして加賀市を選ぶなら、企業にも応分の負担をいただく想定です。

我々の最終的な目的は人口を増やすことです。今の段階では夢物語と言われるかもしれませんが、人が増えれば消費や税収も増えるので、観光客をどう呼び戻すか、将来の負担軽減のために今の支出をどう考えるかなどを考えながら進めています。

一方で、加賀市で起業・登記して、将来雇用や税収を支えてくれる見込みのある企業には積極的に投資してもいいと考えています。その点については、例えばソーシャルインパクトボンドを活用するようなことを議論しています。

—ここまでお話を伺ってきて、大胆にデジタル化への取組をしている印象ですが、市民の方の反応はいかがでしょう

宮元市長：

多くの市民の方々に、市の方向性はいいと言ってもらっています。これは続けるべきだと。さらに、結果はそんなに簡単に出ないこともわかってるから、自信持ってやれと。

一方で、デジタル関連は横文字が多く「何を言っているのかわからない」という不満の声も聞きました。そこは丁寧に説明していくしかありません。

小出仙マネジャー：

市民の方も、今はもうICTを使うのは当たり前という意識になっていますよね。そういった風潮の中で、大方の受け止めは好意的です。加賀市が新聞に出たりすると「市も頑張っているんだな」という声が聞かれたりもします。

3. ハードルとチャレンジ

30名もの体制、グローバル水準でのデジタル教育にも取り組む

—取り組みを進めるうえで、多くのご苦勞があったことと思います。どのように乗り越えてきたか、教えていただけますか

宮元市長：

加賀市は全国896の消滅可能性都市の代表だと思っています。我々が元気にならないと日本はだめです。そのため、ただ単にデジタル化をやりたいということではなく、産業構造を変えて人が集まるようにすることを目指しています。その実現には、まずは市が先頭に立って役割を果たさねばなりません。それを見て地場産業のみなさんが協力してやっていく、という形にするリーダーシップが必要なので、市役所自体がマインドセットを変えていくことが一番大事です。市役所が変われば地域も変わります。市自身が変わることがDXの本質だと思います。

小出仙マネジャー：

新しいことをやる部署は「変わったことをやっている」と見られがちですが、市の職員全体でマインドを変えて取り組んでいく必要があります。役所は「これは予算にありません」「これは来年にしましょう」と守りの意識の強い組織ですが、市長は「3か月単位のサイクルでやるように」と発破をかけ、今までの常識は常識ではないということを強調しました。マインドセットを変えるために、『エクスポネンシャル思考』という書籍の著者である齋藤和紀先生など民間の有識者のセミナーを開催したり、民間登用のCDOやCMTOの視点で役所の仕事を改善する講習を行ったりと、積極的に民間的な思考や進め方を職員に教育しています。

—民間的な手法を積極的に取り入れていらっしゃるほか、スマートシティの実現に向けて市役所の組織も強化されたそうですね

小出仙マネジャー：

「スマートシティ課」という課を令和2年に設けました。30名以上の職員が配置されています。職員はデジタル関係の部署のほか、企画部門、まちづくり部門、教育委員会などからも移ってもらっており、多くは、一般の事務職員ですが、IT関係に深い知識を有する職員や、何事にも前向きで自発的に行動する職員が多く集まっています。また、令和3年度までは、総務省様の地域活性化企業人の制度を利用して、IT企業やデザイン・マーケティング企業からも3名来ていただいていたました。

宮元市長：

市役所のリソースは限られていますので集中投下しています。複数の実証事業を同時並行しているので人材が必要になります。差別化して生き残るにはそれしかありません。

—30名以上を「スマートシティ課」に集めていることから本気度が伝わります。今後進めていく方向性をお聞きしたいです

小出仙マネジャー：

加賀市は最先端技術の導入とそれを使える人材の育成を政策の二本柱にしていると言いましたが、市長は人材の育成に一番力を入れています。

加賀市は平成27年からロボットプログラミングの世界大会を開いています。中国、シンガポール、アメリカなど各国から毎年500人ほどが参加します。小学4年生以上の子どもたちが世界と渡り合う機会になっており、ものづくりやITに関するリテラシーや興味が熟成されます。

また、SIM（Singapore Institute of Management; シンガポール経営学校）と協力しており、加賀市の高校である程度の基準を満たせば、SIMを通してロンドン大学など世界の名門大学への留学を後押しするなど教育に力を入れています。

今後教育をもっと進めて結果が出るようになればと思っています。教育活動はすぐに結果は出ないので、ご理解を得ることが課題です。

宮元市長：

プログラミング教育は2020年の必修化を3年ほど前倒しで始めており、日本で一番早かったと思います。

—先日、国のデジタル田園健康特区に指定されましたね

宮元市長：

4月12日に、加賀市を「国家戦略特区」の区域として追加する内容が含まれる国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令が閣議決定されました。これにより加賀市が正式に「国家戦略特区」である「デジタル田園健康特区」として指定されたことになりました。北陸三県では初めての「国家戦略特区」の指定であり、これまでのスマートシティの取組みが評価されたものと受けとめております。今後は、「デジタル田園健康特区」の利点を活かしまして、様々な政策を展開して参りたいと考えております。

4. 他地域へのアドバイス

無形資産化は大きな潮流、これまでとやるべきことは変わってくるはず

—これからスマートシティ構想を自治体にアドバイスをお願いします

宮元市長：

今の時代は有形から無形に変わってきています。世界の時価総額の企業ランキング50位以内に、日本企業はトヨタしか残っていません。そういう時代であることを認識すれば、おのずとこれまでと方向性が変わってくるのではないのでしょうか。



小出仙マネジャー：

まずマインドが大事です。入口で「こんなことやっても意味がない」と思ってしまうとそれ以上の発展はありません。また、現場の職員がいくら考えても上席やトップに理解がなければその職員は浮いてしまいますので、デジタル化に限って言えば、マインドセットが大切だと思います。



令和4年3月31日作成